

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年5月12日

東

上場会社名 株式会社ヨコオ 上場取引所 東
 コード番号 6800 URL <https://www.yokowo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長 (氏名) 徳間 孝之 (TEL) 03-3916-3111
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員SCI推進本部長 (氏名) 多賀谷 敏久
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	77,962	16.6	4,739	1.2	5,675	△13.1	3,147	△32.5
2022年3月期	66,848	11.5	4,684	△9.6	6,529	22.7	4,663	22.1
(注) 包括利益	2023年3月期		3,992百万円 (△35.5%)		2022年3月期		6,185百万円 (12.1%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	135.01	—	6.9	8.3	6.1
2022年3月期	202.28	—	11.6	10.6	7.0
(参考) 持分法投資損益	2023年3月期	△688百万円	2022年3月期	42百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	70,656	47,224	66.7	2,022.92
2022年3月期	66,870	44,328	66.2	1,899.19
(参考) 自己資本	2023年3月期	47,156百万円	2022年3月期	44,272百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	7,312	△5,857	1,531	17,687
2022年3月期	3,677	△5,967	171	13,816

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	18.00	—	22.00	40.00	932	19.8	2.3
2023年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	1,165	37.0	2.5
2024年3月期(予想)	—	22.00	—	22.00	44.00		51.3	

(注) 2023年3月期第2四半期末及び期末配当の内訳 普通配当22円00銭 記念配当3円00銭

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,000	△10.5	500	△85.7	50	△99.2	35	△99.2	1.50
通期	77,000	△1.2	3,200	△32.5	2,750	△51.5	2,000	△36.5	85.80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	23,849,878株	2022年3月期	23,849,878株
② 期末自己株式数	2023年3月期	538,928株	2022年3月期	538,808株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	23,311,021株	2022年3月期	23,053,642株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	62,171	8.9	2,168	△19.6	5,391	△2.8	2,928	△28.5
2022年3月期	57,072	13.3	2,696	27.7	5,545	86.5	4,095	85.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	125.63		—					
2022年3月期	177.63		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年3月期	52,916		31,512		59.6	1,351.85		
2022年3月期	48,888		29,465		60.3	1,264.01		

(参考) 自己資本 2023年3月期 31,512百万円 2022年3月期 29,465百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における売上高は、無線通信機器セグメントが前期比で減収となった一方、車載通信機器及び回路検査用コネクタの両セグメントが前期比で増収となった結果、77,962百万円(前期比+16.6%)となりました。営業損益につきましては、無線通信機器セグメントが減収に加えてコストアップ及び事業構成変化などにより前期比で減益となり、車載通信機器セグメントが物流費の高騰や原材料価格上昇・円安に伴うコストアップなどにより損失となったものの、回路検査用コネクタセグメントが増収に伴い増益となったことなどから、4,739百万円の利益(前期比+1.2%)となりました。経常損益につきましては、円安による為替差益1,519百万円を計上したものの、出資先の業績悪化による持分法投資損失688百万円の計上などにより、5,675百万円の利益(前期比△13.1%)となりました。親会社株主に帰属する当期純損益につきましては、車載通信機器セグメントにおける固定資産の減損863百万円の計上などにより、3,147百万円の利益(前期比△32.5%)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

<車載通信機器>

当セグメントの主要市場である自動車市場は、世界的な半導体不足・部品供給停滞などの影響が一部継続しているものの、第2四半期以降は半導体不足が徐々に緩和され、販売は改善の方向に向かって推移しました。地域別では、中国市場の販売台数が前期比で減少したものの、米国／アセアン／日本国内市場において増加しました。

このような状況の中、主力製品であるシャークフィンアンテナ／GPSアンテナをはじめとする自動車メーカー向けアンテナの海外販売は、円安効果及び第2四半期以降の自動車生産回復などにより前期比で増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は46,520百万円(前期比+16.1%)と、前期比で増収となりました。セグメント損益につきましては、コストアップ分の一部回収がありました。が、原材料価格・海上運賃の高止まりによるコストアップ、現地通貨高に伴う中国／ベトナム生産拠点での原材料費・労務費などの増加に加えて、第4四半期における低価法適用による一過性の在庫評価切り下げなどにより、2,094百万円の損失(前期は1,443百万円の損失)となりました。

<回路検査用コネクタ>

当セグメントの主要市場である半導体検査市場は、サーバー／自動車向けの需要が底堅く推移したことに加え、半導体メーカーによる半導体不足解消に向けた供給能力拡大により上期は堅調に推移しましたが、下期以降はPC／スマートフォン向けの需要減少により急激に減速しました。

このような状況の中、当社グループの主力製品である半導体後工程検査用治具の販売は、下期以降は減少したものの、ロジック半導体検査用ソケットなどの受注増及び円安効果などにより、前期を上回りました。半導体前工程検査用治具の販売は、周辺機器を含めてワンストップでソリューションを提供するターンキービジネスが新機種立ち上げにより前期比で増加したことに加え、高周波電子部品検査用MEMSプローブカード(YPX)の販売も、受注増により前期を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は22,374百万円(前期比+26.9%)と、前期比で増収となりました。セグメント損益につきましては、第4四半期において急激な受注減に伴う損益悪化があったものの、上期における増収に伴う増益に加え円安効果などにより、6,169百万円の利益(前期比+26.6%)となりました。

<無線通信機器>

当セグメントの主要市場である携帯通信端末市場は、ウェアラブル端末が多様化・高機能化により今後の成長が期待されるものの、世界的な半導体不足の影響や景気悪化によりスマートフォンの出荷台数が低調となりました。POS端末市場は、物流／製造を始めとする幅広い業界において、情報管理による業務効率化実現の観点から着実な成長を続けていきましたが、世界的な景気後退に伴い需要が軟調傾向にあります。

このような状況の中、微細スプリングコネクタを中核製品とするファインコネクタ事業におきましては、顧客の生産調整などの影響により、ワイヤレスイヤホンなどウェアラブル端末向けの販売が減少したことに加え、POS端末向けの受注減などにより、売上高は前期を下回りました。

当セグメントに含めております医療・デバイス事業につきましては、主要顧客向け部品販売が堅調に推移したことなどにより、売上高は前期を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は、9,067百万円(前期比△0.8%)と、前期比で減収となりました。セグメント損益につきましては、ファインコネクタ事業における減収に伴う減益に加え、人民元高などによる中国生産拠点での労務費比率の上昇や事業構成変化などにより、664百万円の利益(前期比△47.1%)となりました。

(事業セグメント別連結売上高 前期比較)

(単位：百万円、%)

	前連結会計年度 自 2021年4月 至 2022年3月	当連結会計年度 自 2022年4月 至 2023年3月	前期比
	売上高	売上高	増減率
車載通信機器	40,081	46,520	+16.1
回路検査用コネクタ	17,625	22,374	+26.9
無線通信機器	9,141	9,067	△0.8
合計	66,848	77,962	+16.6

(事業セグメント別連結売上高四半期別推移)

(単位：百万円)

	第1四半期 連結会計期間 自 2022年4月 至 2022年6月	第2四半期 連結会計期間 自 2022年7月 至 2022年9月	第3四半期 連結会計期間 自 2022年10月 至 2022年12月	第4四半期 連結会計期間 自 2023年1月 至 2023年3月
車載通信機器	10,281	11,880	12,254	12,103
回路検査用コネクタ	6,203	6,851	5,362	3,957
無線通信機器	2,440	2,548	2,454	1,623
合計	18,926	21,281	20,071	17,684

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産は、売上債権減少707百万円、棚卸資産減少1,399百万円がありましたが、現金及び預金増加3,870百万円、有形固定資産増加1,532百万円、投資その他の資産増加390百万円などにより、70,656百万円(前期末比3,786百万円の増加)となりました。売上債権の減少は、主に回路検査用コネクタセグメントにおける第4四半期の受注減に伴う売上減少によるものです。また、棚卸資産の減少は、車載通信機器セグメントにおいて、海上・航空物流のリードタイム正常化により積送在庫が減少したことなどによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、仕入債務減少1,507百万円、未払法人税等減少961百万円がありましたが、長期借入金増加3,000百万円、短期借入金増加233百万円などにより、23,431百万円(前期末比890百万円の増加)となりました。仕入債務の減少は、主に回路検査用コネクタセグメントにおける次期の受注見通しに基づく部材等の仕入減少によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、為替換算調整勘定増加871百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,147百万円の計上、配当金の支払1,095百万円などにより、47,224百万円(前期末比2,896百万円の増加)となりました。

(自己資本比率)

当連結会計年度末における自己資本比率は66.7%(前連結会計年度末比+0.5ポイント)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、17,687百万円(前期比3,870百万円の増加)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、回路検査用コネクタにおける次期の受注見通しに基づく部材等の仕入減少に伴う仕入債務の減少2,652百万円などの減少要因がありましたが、税金等調整前当期純利益4,433百万円、減価償却費3,833百万円などの増加要因により、7,312百万円の収入(前期比3,635百万円の収入増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、MPセンター(研究開発新棟)の建設など有形固定資産の取得による支出4,645百万円、無形固定資産の取得による支出591百万円などの減少要因により、5,857百万円の支出(前期比110百万円の支出減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出1,093百万円などの減少要因がありましたが、長期借入金による収入3,000百万円などの増加要因により、1,531百万円の収入(前期比1,360百万円の収入増加)となりました。

(4) 今後の見通し

2024年3月期の業績見通しにつきましては、予想の前提となる条件を次のとおり想定しております。

- ・ 当社の主要市場である自動車市場につきましては、世界的な半導体不足の影響が一部残るものの、需要は回復傾向に向かうものと想定しております。
- ・ 半導体検査市場につきましては、2023年3月期下期以降の半導体市場の落ち込みが2024年3月期上期いっぱいには継続し、下期以降徐々に回復するものと想定しております。
- ・ 携帯通信端末市場につきましては、世界的な景気悪化の影響によりPOS端末など電子機器端末の伸び悩みが見込まれ、上期中は継続するものと想定しております。
- ・ 先端医療機器市場につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う医療現場の逼迫や一部材料の調達難が緩和され、需要は伸長するものと想定しております。

このような前提のもと、第2四半期連結累計期間(上期)と通期の売上高及び各利益は次のとおり見込み、下表のとおりといたします。

なお、下記の業績予想の前提となる為替レートは、1米ドル=130円としております。

① 第2四半期連結累計期間(上期)

売上高につきましては、車載通信機器セグメントが自動車市場の需要回復を受けて前期を上回る見込みですが、回路検査用コネクタ及び無線通信機器の両セグメントが受注減少に伴い前期を下回る見込みであることから、下表のとおりといたします。

営業利益につきましては、車載通信機器セグメントにおいて海上運賃高騰の沈静化及び原材料価格の高騰分を織り込んだ売価への変更などにより黒字化を見込んでおりますが、回路検査用コネクタ及び無線通信機器の両セグメントにおける減収に伴う減益を見込み、下表のとおりといたします。

経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、想定為替レート1米ドル=130円の下、為替差損450百万円を見込み、下表のとおりといたします。

② 通期

売上高につきましては、車載通信機器セグメントが上期に引き続き前期を上回る見込みであることに加えて、下期以降は半導体検査需要が徐々に回復するという想定の下、回路検査用コネクタセグメントにおける売上回復を見込み、下表のとおりといたします。

営業利益につきましては、車載通信機器セグメントにおいて上期に引き続き損益改善を見込み、下期以降は回路検査用コネクタセグメントの受注回復による増益を見込むことから、下表のとおりといたします。

経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、想定為替レート1米ドル=130円の下、下期での為替差損益は発生しないものと見込み、下表のとおりといたします。

(第2四半期連結累計期間(上期)実績及び次期見通し)

(単位:百万円、%)

	2023年3月期第2四半期 連結累計期間実績	2024年3月期第2四半期連 結累計期間見通し	増 減	増 減 率
売 上 高	40,207	36,000	△4,207	△10.5
車載通信機器	22,162	24,700	+2,537	+11.4
回路検査用コネクタ	13,054	7,500	△5,554	△42.6
無線通信機器	4,989	3,800	△1,189	△23.8
営 業 利 益	3,507	500	△3,007	△85.7
車載通信機器	△1,475	500	+1,975	—
回路検査用コネクタ	4,388	200	△4,188	△95.4
無線通信機器	593	△200	△793	—
経 常 利 益	6,538	50	△6,488	△99.2
親会社株主に帰属する 四半期純利益	4,179	35	△4,144	△99.2

(通期実績及び次期見通し)

(単位:百万円、%)

	2023年3月期通期実績	2024年3月期通期見通し	増 減	増 減 率
売 上 高	77,962	77,000	△962	△1.2
車載通信機器	46,520	50,000	+3,479	+7.5
回路検査用コネクタ	22,374	18,500	△3,874	△17.3
無線通信機器	9,067	8,500	△567	△6.3
営 業 利 益	4,739	3,200	△1,539	△32.5
車載通信機器	△2,094	1,100	+3,194	—
回路検査用コネクタ	6,169	2,200	△3,969	△64.3
無線通信機器	664	△100	△764	—
経 常 利 益	5,675	2,750	△2,925	△51.5
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,147	2,000	△1,147	△36.5

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、国内外の動向も踏まえながら、IFRS適用に関する検討を進めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,816	17,687
受取手形及び売掛金	13,057	12,350
商品及び製品	8,900	7,781
仕掛品	742	427
原材料及び貯蔵品	6,037	6,073
その他	1,992	2,040
貸倒引当金	△8	△4
流動資産合計	44,540	46,355
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,085	10,433
減価償却累計額	△4,341	△5,176
建物及び構築物(純額)	3,744	5,256
機械装置及び運搬具	14,626	16,482
減価償却累計額	△9,651	△10,988
機械装置及び運搬具(純額)	4,975	5,493
工具、器具及び備品	11,331	12,485
減価償却累計額	△8,479	△9,708
工具、器具及び備品(純額)	2,852	2,776
土地	761	761
リース資産	2,552	3,048
減価償却累計額	△1,310	△1,625
リース資産(純額)	1,241	1,423
建設仮勘定	2,970	2,366
有形固定資産合計	16,544	18,077
無形固定資産		
リース資産	5	—
その他	1,156	1,210
無形固定資産合計	1,162	1,210
投資その他の資産		
投資有価証券	1,587	1,979
退職給付に係る資産	680	466
繰延税金資産	678	901
その他	1,676	1,666
投資その他の資産合計	4,623	5,013
固定資産合計	22,330	24,300
資産合計	66,870	70,656

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,991	6,483
短期借入金	5,570	5,804
リース債務	343	348
未払法人税等	1,476	515
賞与引当金	871	956
その他	3,930	3,781
流動負債合計	20,184	17,890
固定負債		
長期借入金	1,600	4,600
リース債務	259	427
繰延税金負債	123	105
退職給付に係る負債	368	402
長期未払金	6	6
固定負債合計	2,357	5,541
負債合計	22,541	23,431
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,819	7,819
資本剰余金	7,804	7,804
利益剰余金	25,950	28,001
自己株式	△634	△634
株主資本合計	40,939	42,990
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	430	645
為替換算調整勘定	2,635	3,506
退職給付に係る調整累計額	267	13
その他の包括利益累計額合計	3,332	4,165
非支配株主持分	56	68
純資産合計	44,328	47,224
負債純資産合計	66,870	70,656

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	66,848	77,962
売上原価	53,638	63,067
売上総利益	13,209	14,894
販売費及び一般管理費	8,525	10,155
営業利益	4,684	4,739
営業外収益		
受取利息	24	63
受取配当金	44	61
持分法による投資利益	42	—
為替差益	1,763	1,519
その他	73	164
営業外収益合計	1,948	1,808
営業外費用		
支払利息	51	112
持分法による投資損失	—	688
支払手数料	16	28
新株予約権発行費	18	—
その他	16	42
営業外費用合計	103	873
経常利益	6,529	5,675
特別利益		
子会社清算益	—	10
固定資産売却益	2	6
投資有価証券売却益	2	22
特別利益合計	4	40
特別損失		
固定資産除却損	73	41
固定資産売却損	1	2
投資有価証券売却損	0	—
事業構造改善費用	—	220
和解金	—	153
減損損失	—	863
特別損失合計	74	1,281
税金等調整前当期純利益	6,459	4,433
法人税、住民税及び事業税	2,027	1,490
法人税等調整額	△240	△209
法人税等合計	1,786	1,280
当期純利益	4,673	3,153
非支配株主に帰属する当期純利益	9	6
親会社株主に帰属する当期純利益	4,663	3,147

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	4,673	3,153
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△112	214
為替換算調整勘定	1,795	877
退職給付に係る調整額	△170	△253
その他の包括利益合計	1,512	838
包括利益	6,185	3,992
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,170	3,979
非支配株主に係る包括利益	14	12

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,387	6,373	22,199	△633	34,326
会計方針の変更による 累積的影響額			△51		△51
会計方針の変更を反映し た当期首残高	6,387	6,373	22,147	△633	34,274
当期変動額					
剰余金の配当			△860		△860
新株の発行(新株予約権 の行使)	1,431	1,431			2,862
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,663		4,663
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,431	1,431	3,802	△1	6,664
当期末残高	7,819	7,804	25,950	△634	40,939

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	543	845	437	1,825	8	41	36,202
会計方針の変更による 累積的影響額							△51
会計方針の変更を反映し た当期首残高	543	845	437	1,825	8	41	36,150
当期変動額							
剰余金の配当							△860
新株の発行(新株予約権 の行使)							2,862
親会社株主に帰属する 当期純利益							4,663
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△112	1,789	△170	1,507	△8	14	1,513
当期変動額合計	△112	1,789	△170	1,507	△8	14	8,177
当期末残高	430	2,635	267	3,332	—	56	44,328

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,819	7,804	25,950	△634	40,939
当期変動額					
剰余金の配当			△1,095		△1,095
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,147		3,147
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	2,051	△0	2,051
当期末残高	7,819	7,804	28,001	△634	42,990

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	430	2,635	267	3,332	56	44,328
当期変動額						
剰余金の配当						△1,095
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,147
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	214	871	△253	832	12	844
当期変動額合計	214	871	△253	832	12	2,896
当期末残高	645	3,506	13	4,165	68	47,224

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,459	4,433
減価償却費	3,302	3,833
減損損失	—	863
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	181	79
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△33	△119
受取利息及び受取配当金	△69	△124
支払利息	51	112
為替差損益 (△は益)	△320	△663
持分法による投資損益 (△は益)	△42	688
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△4
固定資産除却損	73	41
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2	△22
売上債権の増減額 (△は増加)	△612	1,538
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,190	2,263
仕入債務の増減額 (△は減少)	△100	△2,652
その他	338	△468
小計	5,039	9,795
利息及び配当金の受取額	69	124
利息の支払額	△52	△105
法人税等の支払額	△1,378	△2,501
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,677	7,312
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,739	△4,645
有形固定資産の売却による収入	19	71
無形固定資産の取得による支出	△530	△591
投資有価証券の取得による支出	△20	△105
短期貸付けによる支出	—	△80
投資有価証券の売却による収入	2	32
定期預金の払戻による収入	175	—
関係会社株式の取得による支出	△287	△525
出資金の払込による支出	△500	—
長期貸付けによる支出	—	△70
長期貸付金の回収による収入	—	10
その他	△86	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,967	△5,857
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300	—
長期借入れによる収入	1,600	3,000
長期借入金の返済による支出	△3,400	—
株式の発行による収入	2,853	—
リース債務の返済による支出	△322	△374
配当金の支払額	△858	△1,093
自己株式の取得による支出	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	171	1,531
現金及び現金同等物に係る換算差額	640	882
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,478	3,870
現金及び現金同等物の期首残高	15,295	13,816
現金及び現金同等物の期末残高	13,816	17,687

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

2 米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用

当連結会計年度より、米国会計基準を適用する米国子会社はASC第842号「リース」を適用しております。これにより、借手は原則すべてのリースについて資産及び負債を認識することと致しました。なお、本基準の適用による当社グループの財政状態及び経営成績に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、社内業績管理単位である製品別の事業部を基礎とし、対象市場が近似しているなどの基準により事業セグメントを集約した「車載通信機器」「回路検査用コネクタ」「無線通信機器」を報告セグメントとしております。

車載通信機器は、車載通信用アンテナや社会インフラシステム用アンテナの微小化・複合化、メディアの多様化、RFID化に対応しながら、幅広い製品レンジで製造販売を行っております。

回路検査用コネクタは、半導体・電子部品の高性能・高密度・高集積化に対し、信号品質に優れ高速対応検査を可能にした検査用ファインコネクタを、前工程検査から後工程検査まで幅広く提案し、顧客ニーズに応える形で製造販売を行っております。

無線通信機器は、携帯情報端末機器及びPOS端末機器等の多様化・高機能化に対応した微細コネクタの製造販売を行っております。また、当セグメントに含めておりますメディカル・デバイス(医療用具関連部品・ユニット)事業は、低侵襲治療の実現に貢献するOEMガイドワイヤ、医療用カテーテル微細精密部品の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成に用いた会計処理基準と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	車載通信 機器	回路検査用 コネクタ	無線通信 機器	計		
売上高						
日本	14,078	1,538	2,962	18,579	—	18,579
欧米	15,959	2,779	727	19,466	—	19,466
アジア	10,043	13,307	5,450	28,801	—	28,801
顧客との契約から生じる収益	40,081	17,625	9,141	66,848	—	66,848
外部顧客への売上高	40,081	17,625	9,141	66,848	—	66,848
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	40,081	17,625	9,141	66,848	—	66,848
セグメント利益又は損失(△)	△1,443	4,871	1,256	4,684	—	4,684
セグメント資産	30,286	10,160	6,004	46,450	20,419	66,870
その他の項目						
減価償却費	1,721	1,048	532	3,302	—	3,302
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,184	1,202	706	5,092	—	5,092

(注) セグメント資産のその他20,419百万円は、主に余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	車載通信 機器	回路検査用 コネクタ	無線通信 機器	計		
売上高						
日本	14,034	1,476	3,070	18,580	—	18,580
欧米	21,055	4,464	880	26,400	—	26,400
アジア	11,430	16,433	5,116	32,980	—	32,980
顧客との契約から生じる収益	46,520	22,374	9,067	77,962	—	77,962
外部顧客への売上高	46,520	22,374	9,067	77,962	—	77,962
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	46,520	22,374	9,067	77,962	—	77,962
セグメント利益又は損失(△)	△2,094	6,169	664	4,739	—	4,739
セグメント資産	28,841	12,051	5,102	45,995	24,661	70,656
その他の項目						
減価償却費	2,048	1,251	532	3,833	—	3,833
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,709	2,266	472	5,448	—	5,448

(注) セグメント資産のその他24,661百万円は、主に余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品別の事業部を基礎としてマネジメント・アプローチに基づく報告を行っておりますため、当該事項は記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧米	アジア	合計
18,579	19,466	28,801	66,848

(注) 1 地域は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 欧米 アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、その他諸国

(2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、タイ、ベトナム、その他諸国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 欧米のうち、アメリカは16,918百万円です。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧米	アジア	合計
6,336	63	10,144	16,544

(注) 1 地域区分は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域は次のとおりであります。

(1) 欧米 アメリカ、イギリス、ドイツ

(2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、タイ、ベトナム、フィリピン

3 アジアのうち、中国は2,982百万円、ベトナムは2,530百万円、マレーシアは2,586百万円、フィリピンは1,996百万円です。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Toyota Motor North America, Inc.	7,562	車載通信機器

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品別の事業部を基礎としてマネジメント・アプローチに基づく報告を行っておりますため、当該事項は記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧米	アジア	合計
18,580	26,400	32,980	77,962

(注) 1 地域は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 欧米 アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、その他諸国

(2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、タイ、ベトナム、その他諸国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 欧米のうち、アメリカは23,248百万円です。

5 アジアのうち、台湾は9,124百万円です。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧米	アジア	合計
7,194	367	10,515	18,077

(注) 1 地域区分は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域は次のとおりであります。

(1) 欧米 アメリカ、イギリス、ドイツ

(2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、タイ、ベトナム、フィリピン

3 アジアのうち、中国は2,500百万円、ベトナムは3,121百万円、マレーシアは2,512百万円、フィリピンは2,318百万円です。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Toyota Motor North America, Inc.	10,040	車載通信機器

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

(単位：百万円)

	報告セグメント			計	その他	合計
	車載通信機器	回路検査用コネクタ	無線通信機器			
減損損失	863	—	—	863	—	863

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,899.19円	2,022.92円
1株当たり当期純利益金額	202.28円	135.01円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,663	3,147
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,663	3,147
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,053	23,311

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。